

みずほエマージングボンドオープン

追加型投信 / 海外 / 債券

月次運用レポート
2012年4月

当資料は10枚ものです。P.10の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

設定・運用は
DIAMアセットマネジメント 

商号等： DIAMアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
加入協会： 社団法人投資信託協会
社団法人日本証券投資顧問業協会

みずほエマージングボンドオープン 追加型投信 / 海外 / 債券 月次運用レポート (2012年4月)

商品の特色(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

当ファンドは、実質的にエマージング諸国の通貨、現地通貨建ての短期金融商品等に投資を行い、先進国債券に比べ高いインカムゲインの確保に加え、キャピタルゲインの獲得をめざします。

- 投資信託証券(ファンド)への投資を通じ、主として実質的にエマージング諸国の通貨、現地通貨建て短期金融商品等に投資をするファンドです。
投資対象となる投資信託証券(ファンド)
★ビムコ・バミューダ・デベロップング・ローカル・マーケット・ファンドJ(JPY) (円建外国投資信託)
★国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド
- ピムコ・バミューダ・デベロップング・ローカル・マーケット・ファンドJ(JPY)は、ピムコ(PIMCO)社が運用します。
※ビムコ・バミューダ・デベロップング・ローカル・マーケット・ファンドJ(JPY)への投資に当っては、ピムコジャパンリミテッドから運用助言を受けます。
- 年4回の決算を行い、収益の分配を行うことをめざします。
毎年2月、5月、8月、11月の各15日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として利子等収益の範囲内で分配を行います。
- ※ 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- ※ 分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。
- 資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

主なリスクと費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、下記の主な変動要因により、基準価額が下落し、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。当ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

なお、基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。その他の留意点など、くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

金利リスク

＜エマージング諸国の通貨、現地通貨建て短期金融商品等＞

一般的にエマージング市場の金融商品は、相対的に低い格付を付与されているものが少なくなく、高い格付を持つものより金利変動の影響を受けやすいと考えられます。

＜公社債＞

一般的に、固定金利の資産は金利の変動によりその価格は影響を受けます。組入れる公社債は原則として固定金利であるため、金利の上昇により価格が下落する傾向があります。その場合当ファンドの基準価額が下落する要因となることがあります。

信用リスク

＜エマージング諸国の通貨、現地通貨建て短期金融商品等＞

エマージング諸国の債務返済能力の低下、発行者の経営財務状況の悪化から、市場の信用度の低下により投資対象である投資信託証券の価格が下落し、当ファンドの基準価額が下落することがあります。特にエマージング市場の金融商品は、信用度の高いものに比べ、元金支払いの不履行および遅延(デフォルト=債務不履行)が生じる可能性が相対的に高くなります。デフォルトが生じた場合は当ファンドの基準価額が大幅に下落することがあります。

＜公社債＞

公社債の発行者が、財政破綻、経営不安や倒産等に陥り、利払いの遅延や元本返済が滞る(デフォルト)場合、あるいはそうした状況に陥ると予想される場合には、当該公社債等の価格は下落(価格がゼロになることもあります。)し、基準価額が下落する要因となることがあります。

流動性リスク

＜エマージング諸国の通貨、現地通貨建て短期金融商品等＞

エマージング市場における売買量は、他の市場に比べ売買量が少ないため、市場の混乱時やファンドに大量の設定解約が生じた場合等には、市場実勢から期待される価格で売買できない可能性があります。

為替リスク

当ファンドは、実質組入外貨建資産に対しては対円での為替ヘッジを行わないことを原則としているため、外国為替相場が対円で下落する場合、基準価額が下落する要因となります。また外貨建資産への投資は、その国の政治経済情勢、通貨規制、資本規制等の要因による影響を受けて損失を被る可能性もあります。

カウンターパーティーリスク

証券取引、為替取引、先物取引、スワップ取引等の相対取引においては、取引相手方の決済不履行リスクが伴います。

カントリーリスク

当ファンドが投資する投資信託証券の投資対象国であるエマージング諸国は、先進国に比べ、市場規模が小さく、流動性が低い場合があります。また、金融商品取引所等、証券決済に関する規定、会計基準等が先進国と異なる場合があることから、運用上予期しない制約を受けることがあります。また、投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等によって市場に混乱が生じた場合、もしくは取引に対する規制が変更となる場合または新たな規制が設けられた場合等には、運用上の制約を受ける可能性があり、投資成果に大きく影響を与える可能性があります。

当ファンドへの投資に伴う主な費用は購入時手数料、信託報酬などです。

費用の詳細につきましては、当資料中の「お客様にご負担いただく費用について」および投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

当資料は10枚ものです。

P.10の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

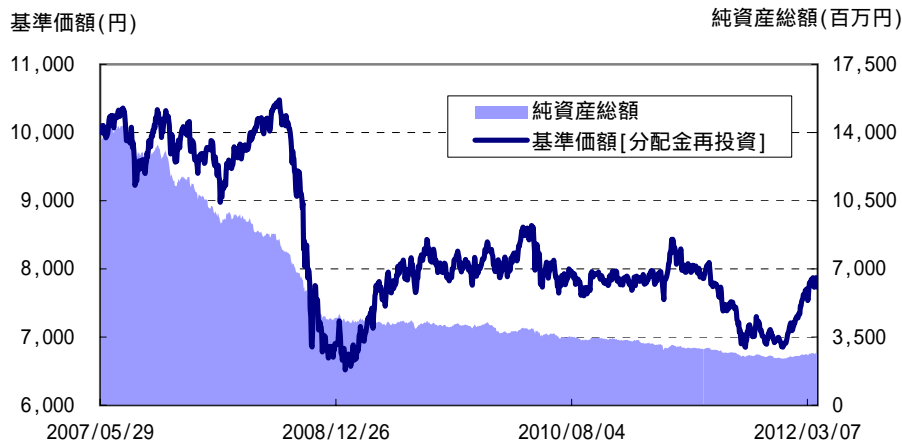
設定・運用は

DIAMアセットマネジメント



みずほエマージングボンドオープン
追加型投信 / 海外 / 債券
月次運用レポート (2012年4月)

運用実績の推移



(設定日：2007年5月30日)
基準価額[分配金再投資]は、税引前の分配金を再投資したものと計算していますので、実際の基準価額とは異なります。
基準価額[分配金再投資] = 前日基準価額[分配金再投資] × (当日基準価額 ÷ 前日基準価額)
(決算日の当日基準価額は税引前分配金込み)
基準価額は信託報酬控除後です。なお、信託報酬率は「お客様にご負担いただく費用について」をご覧ください。
上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

基準価額・純資産総額

基準価額	7,100 円
解約価額	7,079 円
純資産総額	2,631 百万円
設定日	2007年5月30日
決算日	原則として年4回 毎年2、5、8、11月の各15日 (休業日の場合は翌営業日)

騰落率 (税引前分配金再投資)

	1ヵ月 (2012/02/29)	3ヵ月 (2011/12/30)	6ヵ月 (2011/09/30)	1年 (2011/03/31)	2年 (2010/03/31)	3年 (2009/03/31)
当ファンド	1.50%	11.68%	10.32%	-4.31%	-8.14%	8.46%

1 当ファンド騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと算出しておりますので、実際の投資家利回りとは異なります。
2 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

分配金情報 (税引前) 直近3年分

第8期 (2009.05.15) 30 円	第14期 (2010.11.15) 30 円
第9期 (2009.08.17) 30 円	第15期 (2011.02.15) 30 円
第10期 (2009.11.16) 30 円	第16期 (2011.05.16) 30 円
第11期 (2010.02.15) 30 円	第17期 (2011.08.15) 30 円
第12期 (2010.05.17) 30 円	第18期 (2011.11.15) 30 円
第13期 (2010.08.16) 30 円	第19期 (2012.02.15) 30 円
累計分配金 690 円	

1 分配金は1万口当たり
2 上記の分配金は過去の実績であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
3 分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決めます。あらかじめ一定の額のお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

ポートフォリオ構成

ピムコ・バミューダ・デベロップング・ローカル・マーケット・ファンドJ (JPY)	98.8%
国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	0.5%
現金等	0.7%

1 比率は純資産総額に対する組入比率
2 現金等には未払金等が含まれるため、比率が一時的にマイナスとなる場合があります。

当資料は10枚ものです。
P.10の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

設定・運用は

DIAMアセットマネジメント



みずほエマージングボンドオープン 追加型投信 / 海外 / 債券 月次運用レポート (2012年4月)

マーケット動向および今後の見通し

ビムコ・バミューダ・デベロッピング・ローカル・マーケット・ファンドJ (JPY)

《市場動向》

3月は、世界的に景気の先行き見通しに関して強弱入り混じる中で、JPモルガンELMI+は-0.86%のリターンとなりました。また、米国において雇用、小売売上高、製造業関連の経済指標が市場予想を上回ったことで同国の景気回復に対して強気の見方が広がったことや、ギリシャにおける債務交換が順調に進んだことで不透明感が後退したことがプラス材料となりました。一方、中国においては、2月の貿易収支が少なくとも1989年以来最大の赤字となったことや、2012年のGDP(国内総生産)成長率の目標が引き下げられたことを受けて、経済の減速懸念が高まったことなどがマイナス材料となりました。

地域別では、全体的に軟調な展開となる中で、ラテンアメリカ(-0.53%)、アジア(-0.76%)、中東・アフリカ(-0.80%)が市場平均を上回るパフォーマンスとなった一方、欧州(-1.14%)は市場平均を下回る結果となりました。(上記のパフォーマンスはUS\$ベースで米国時間を基準としております。(以下同じ))

○ラテンアメリカ

メキシコは、2月の消費者物価指数の伸び(前月比および前年比)が市場予想を下回ったことや、1月の鉱工業生産の伸び(前月比および前年比)が市場予想を上回ったことから、+0.33%のリターンとなりました。ブラジルは、中央銀行が景気減速などを理由として政策金利を引き下げたことやマンテガ財務相が自国通貨の上昇を抑制するために為替介入を継続する方針を示したことなどがマイナス材料となり、市場平均を下回る-5.24%のリターンとなりました。

○欧州・中東・アフリカ

南アフリカは、2月の消費者物価指数の伸び(前年比)が市場予想を下回ったことはプラス材料となったものの、1月の小売関連の経済指標が市場予想を下回ったことなどがマイナス材料となり、市場平均を下回る-2.43%のリターンとなりました。ハンガリーは、欧州委員会が同国の2013年の財政赤字(対GDP比)の予想を引き上げたことと報道されたことがマイナス材料となり、市場平均を下回る-2.36%のリターンとなりました。ロシアは、2月の消費者物価指数の伸び(前月比および前年比)が市場予想を下回ったことや2月の鉱工業生産の伸び(前年比)が市場予想を上回ったことがプラス材料となり、市場平均を上回る-0.18%のリターンとなりました。

○アジア

インドネシアは、政府が燃料価格の引き上げを検討していることに対して各地で抗議デモが見られるなど同問題を巡って混乱が見られたことなどがマイナス材料となり、市場平均を下回る-1.04%のリターンとなりました。なお、中央銀行は燃料価格の引き上げによりインフレ圧力が高まるとの見方から政策金利の据え置きを決定し、追加緩和を見送りました。インドは、1月の鉱工業生産指数の伸び(前年比)が市場予想を上回ったことがプラス材料となった一方で、中央銀行が政策金利を据え置くと同時に経済成長率の低迷やインフレリスクを指摘したことがマイナス材料となり、市場平均を下回る-3.01%のリターンとなりました。フィリピンは、2月の消費者物価指数の伸び(前年比)が市場予想を下回ったことなどがプラス材料となり、市場平均を上回る-0.29%のリターンとなりました。

《今後の見通しと主要投資戦略》

先進国とエマージング諸国間で、経済成長の「多速度化」が進展するとみています。先進国では、金融機関の債務の解消や欧州周辺国を中心とした財政問題などを背景に経済成長は低位にとどまると考えられます。一方で、エマージング諸国では中間層の増加などを通じた国内の消費市場の拡大や健全な財政状況などを背景に、相対的に高い経済成長が期待されます。足元では、先進国の一部で経済環境の改善が見られ、欧州周辺国の債務問題についても一定の進展が見られますが、周辺国が抱える構造的な問題の解決には時間を要するため、外部環境の悪化がエマージング諸国に及ぼす影響については注意が必要であると考えられます。ただし、エマージング諸国の財政状況が健全であることや、政策金利の水準が相対的に高いことを考慮すると、財政および金融政策の余地が残されており、今後の経済的なショックに対する耐性は先進国と比較して相対的に強いと考えられます。このような環境下、通貨の面で依然として割安度が強いと考えられるメキシコや、内需の拡大などを背景に相対的に高い経済成長が期待されるアジア通貨に対して積極姿勢とする一方、債務比率が高く外需に対する依存度の高いハンガリーなどに対して消極姿勢とします。

国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

3月の国内債券市場は、10年国債利回りは小幅に上昇(価格は下落)しました。中旬にかけては、リスク性資産への投資意欲の回復から世界的に株高・債券安の動きとなったことや、為替市場で円安が進んだことなどから、日本でも株式市場が一段と上昇し、債券価格は下落する展開となりました。15日には10年国債利回りは一時1.060%と、前年12月上旬以来の水準まで上昇しました。しかしその後は、海外の債券価格が反発してきたことや、国内の投資家の押し目買いなどから、月末に向けて債券価格は堅調な値動きとなりました。月末時点の10年国債利回りは0.985%となり、前月末(0.955%)から小幅に上昇しました。

上記のマーケット動向とファンドの動きは、過去の実績であり将来の運用成果等をお約束するものではありません。また、見通しと運用方針は、作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等により当該運用方針が変更される場合があります。

当資料は10枚ものです。

P.10の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

設定・運用は

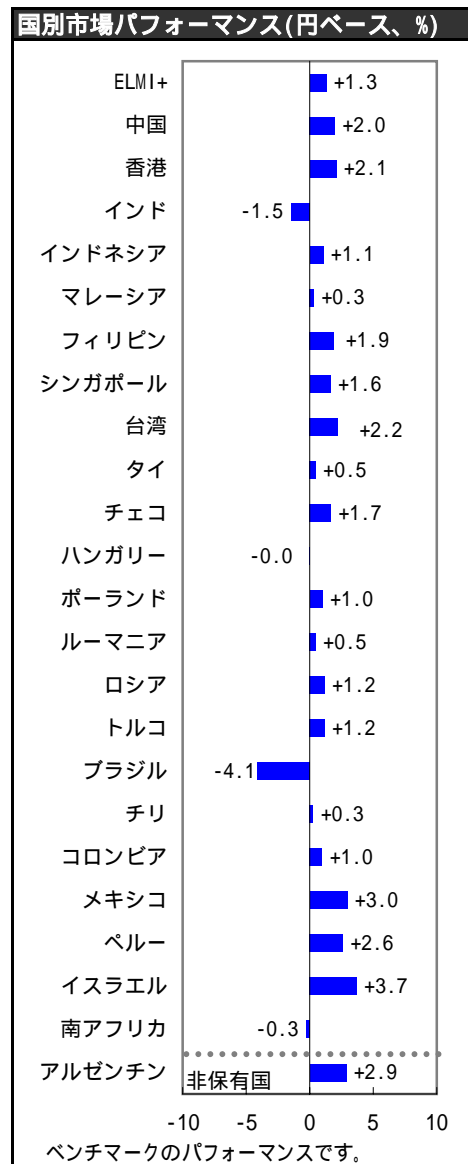
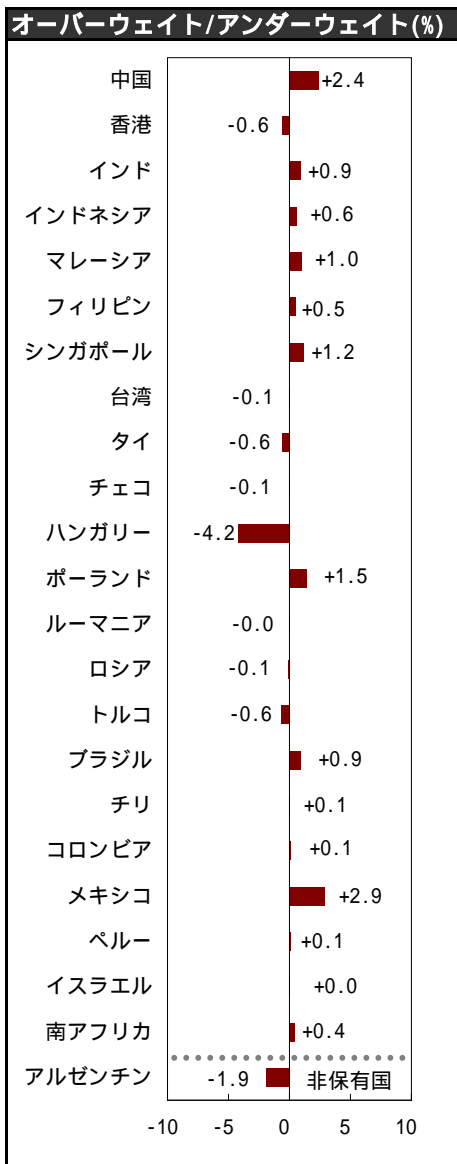
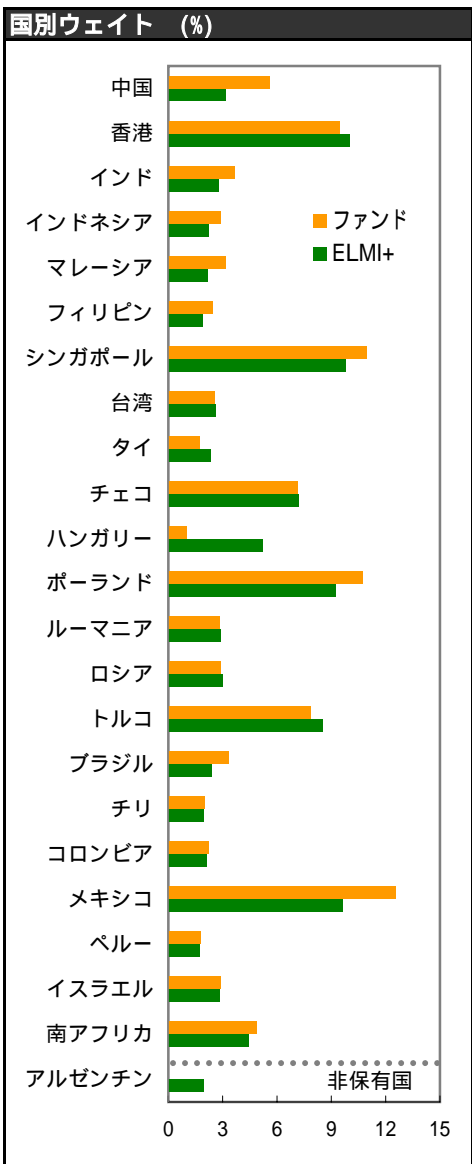
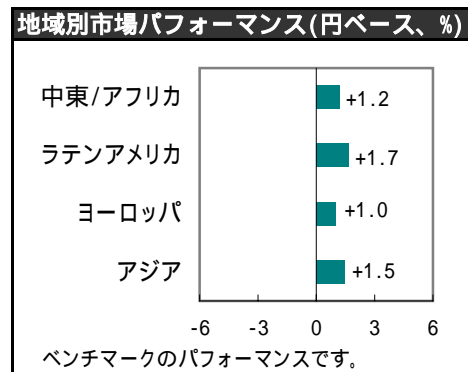
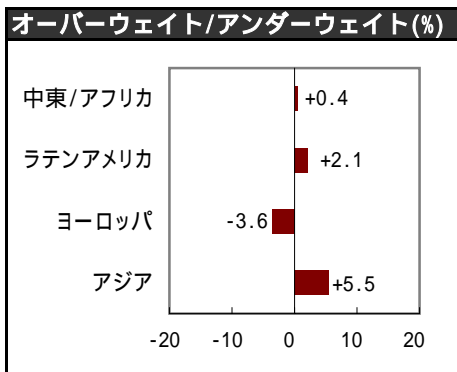
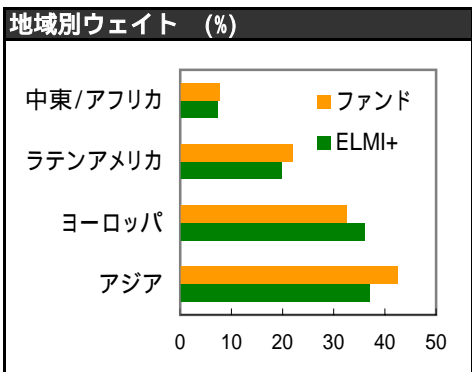
DIAMアセットマネジメント



みずほエマージングボンドオープン
追加型投信 / 海外 / 債券
月次運用レポート (2012年4月)

ピムコ・バミューダ・デベロップング・ローカル・マーケット・ファンドJ (JPY) の内容

- 1 PIMCOのデータに基づき作成しています。
- 2 ピムコ・バミューダ・デベロップング・ローカル・マーケット・ファンドJ (JPY) のベンチマークはELMI+です。



ファンド投資比率については組入投資信託 (ピムコ・バミューダ・デベロップング・ローカル・マーケット・ファンドJ (JPY)) の純資産総額比です。

当資料は10枚ものです。
P.10の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

みずほエマージングボンドオープン

追加型投信 / 海外 / 債券
月次運用レポート (2012年4月)

ビムコ・バミューダ・デベロップング・ローカル・マーケット・ファンドJ (JPY) の内容

PIMCOのデータに基づき作成しています。

平均通貨エクスポージャー (%)				市場リターン (円ベース、%)			通貨配分の超過収益率への寄与度			
	ファンド	ベンチマーク	OW/UW		為替リターン	金利リターン	(bps)	為替要因	金利要因	クレジット要因
ELMI+				+1.30	+1.01	+0.28				
アジア	42.5	36.9	+5.5	+1.45	+1.34	+0.11				
中国	5.6	3.1	+2.4	+1.97	+2.05	-0.07	+4	+3	+1	0
香港	9.4	10.0	-0.6	+2.09	+2.04	+0.04	+2	0	+2	0
インド	3.7	2.8	+0.9	-1.46	-2.34	+0.89	-2	-4	+2	0
インドネシア	2.9	2.2	+0.6	+1.07	+0.60	+0.47	+2	0	+2	0
マレーシア	3.2	2.2	+1.0	+0.32	+0.26	+0.06	0	-1	+1	0
フィリピン	2.4	1.9	+0.5	+1.90	+1.84	+0.06	+1	0	+1	0
シンガポール	11.0	9.8	+1.2	+1.64	+1.59	+0.04	+2	+1	+1	0
タイ	1.8	2.3	-0.6	+0.46	+0.34	+0.12	+2	0	+2	0
台湾	2.6	2.6	-0.1	+2.19	+2.26	-0.07	+1	0	+1	0
ヨーロッパ	32.5	36.0	-3.6	+0.98	+0.61	+0.37				
チェコ	7.1	7.2	-0.1	+1.65	+1.60	+0.05	+2	0	+2	0
ハンガリー	1.0	5.2	-4.2	-0.04	-0.53	+0.48	+8	+7	+1	0
ポーランド	10.7	9.3	+1.5	+1.00	+0.64	+0.36	+1	-1	+2	0
ルーマニア	2.8	2.9	-0.0	+0.46	+0.24	+0.22	+2	0	+2	0
ロシア	2.9	3.0	-0.1	+1.17	+0.58	+0.58	+1	0	+1	0
トルコ	7.9	8.5	-0.6	+1.17	+0.61	+0.56	+1	0	+1	0
ラテンアメリカ	21.9	19.7	+2.1	+1.69	+1.30	+0.39				
アルゼンチン	0.0	1.9	-1.9	+2.87	+1.74	+1.11	-1	-1	0	0
ブラジル	3.3	2.4	+0.9	-4.14	-4.92	+0.82	-1	-3	+2	0
チリ	2.0	1.9	+0.1	+0.27	-0.12	+0.39	+2	0	+2	0
コロンビア	2.2	2.1	+0.1	+0.97	+0.76	+0.22	+2	0	+2	0
メキシコ	12.5	9.6	+2.9	+2.96	+2.68	+0.28	+6	+5	+1	0
ペルー	1.8	1.7	+0.1	+2.60	+2.62	-0.02	+1	0	+1	0
中東・アフリカ	7.7	7.3	+0.4	+1.21	+0.85	+0.36				
イスラエル	2.9	2.8	+0.0	+3.69	+3.56	+0.12	+1	0	+1	0
南アフリカ	4.9	4.5	+0.4	-0.26	-0.77	+0.51	+2	0	+2	0
米国							-4	-6	+1	+1
合計	104.5	100.0					+35	0	+34	+1

1 平均通貨エクスポージャーは、(前月末+当月末)÷2で求めた値です。

2 ベンチマークに含まれている国のみ記載を行っておりますが、各地域の投資比率および総合計の値はベンチマーク以外の国も含んだ値となっております。

当資料は10枚ものです。
P.10の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。設定・運用は
DIAMアセットマネジメント

みずほエマージングボンドオープン

追加型投信 / 海外 / 債券
月次運用レポート (2012年4月)

ピムコ・パミュエダ・デベロッピング・ローカル・マーケッツ・ファンドJ (JPY) の内容

PIMCOのデータに基づき作成しています。

パフォーマンス要因分析

主なプラス要因

- + ハンガリーのアンダーウェイト
- + メキシコのオーバーウェイト
- + 中国のオーバーウェイト

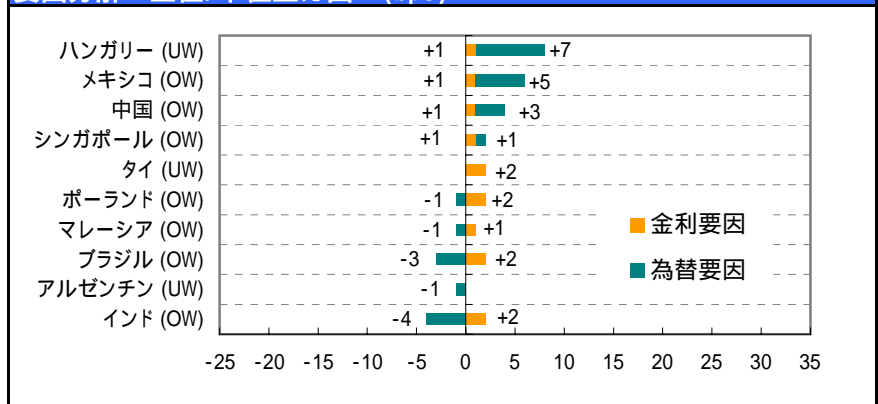
主なマイナス要因

- インドのオーバーウェイト
- アルゼンチンのアンダーウェイト
- ブラジルのオーバーウェイト

超過収益率の要因分解

	ファンド	ELMI+	超過収益率(bps)
トータルリターン	1.65%	1.30%	+35
通貨(国別)配分			+35
為替要因			-
金利要因			+34
クレジット要因			+1
信託報酬			-
その他			-

要因分解 上位/下位五カ国 (bps)



オーバーウェイト 上位5カ国 (%)

順位	国	オーバーウェイト (%)	説明
1	メキシコ	+2.9	ファンダメンタルズが良好でありながら、過去の水準と比べて割安でリーマン・ショック以前の水準に回復していない。IMFからの信用枠は金融不安が高まる局面で緩衝材の役割を果たすと期待。
2	中国	+2.4	相対的な高成長や健全なファンダメンタルズを背景に、中長期的な上昇を期待。金融政策は成長重視へ傾倒しているものの、インフレをコントロールする手段として自国通貨高容認の動きも引き続き見込まれる。
3	ポーランド	+1.5	相対的に良好なファンダメンタルズと輸出依存度の低さがポジティブ。過去の水準と比べ割安。外貨建債務および輸入物価インフレの影響を警戒し、中央銀行は2011年末の通貨安の局面で買い支え。
4	シンガポール	+1.2	金利水準は低いが、潤沢な外貨準備を備え、経済環境も相対的に安定。外部環境悪化による国内経済への影響を鑑み、足元は金融引き締め策を若干緩和。
5	マレーシア	+1.0	経常黒字や海外直接投資 (FDI) が通貨をサポート。政府は経済改革プログラム (ETP) による民間投資の促進および内需拡大を図る。また、自国通貨高は内需へのシフトを促進。

アンダーウェイト 上位5カ国 (%)

順位	国	アンダーウェイト (%)	説明
1	ハンガリー	-4.2	ソブリン格付の投資不適格級への引き下げを受け、IMF・EUへ金融支援を要請するも交渉は難航。外貨準備を超える規模の債務を抱え、外部要因に対し脆弱で、ボラティリティが高い点が懸念材料。
2	アルゼンチン	-1.9	資本流出の継続や、経済成長に伴う輸入の増加を背景に、海外資金調達への依存度が高い。また、国際的な信用力が低いことから、リスク回避が高まる局面で売りにさらされやすい。
3	トルコ	-0.6	経常赤字に加えて海外資金調達への依存度が高く、リスク回避局面で下落。中央銀行は自国通貨を買い支える方針であるものの、それを支える外貨準備は小さい。割安水準だが引き続き慎重姿勢。
4	タイ	-0.6	2011年中盤の洪水により、政府の復興財政負担や経済成長の鈍化、危機対応を巡りインラック首相への信頼が損なわれ、アンダーウェイトを継続。一方で、バリュエーションを注視。
5	香港	-0.6	インデックスのリバランスに伴う一時的なアンダーウェイト。インデックスの組入比率引き上げに合わせて、ファンドにおける組入れを調整し、今後は中立近辺へ。

当資料は10枚ものです。
P.10の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

設定・運用は
DIAMアセットマネジメント



みずほエマージングボンドオープン
追加型投信 / 海外 / 債券
月次運用レポート (2012年4月)

国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンドの内容

ベンチマークはNOMURA-BPI総合です。

ポートフォリオの状況

	当ファンド	ベンチマーク
平均複利利回り	0.72%	0.74%
平均クーポン	1.45%	1.44%
平均残存期間	8.27	7.98
修正デュレーション	7.23	7.08

国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンドの純資産総額を基に計算しています。

組入銘柄数：628 銘柄

組入債券セクター別構成比

	当ファンド	ベンチマーク
国債	77.89%	76.45%
地方債	6.83%	7.34%
金融債	1.34%	1.33%
政保債	4.25%	4.26%
社債	8.75%	8.36%
円建外債	0.24%	0.72%
MBS	0.70%	1.37%
ABS	0.00%	0.15%
合計	100.00%	100.00%

- 1 比率は組入有価証券評価額に対する割合です。
2 当ファンドの社債構成比率には、転換社債を含む場合があります。

みずほエマージングボンドオープンの運用状況

当ファンドでは引き続きピムコ・バミューダ・デベロップング・ローカル・マーケット・ファンド J(JPY)の組入比率を高位に維持し、また国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンドを少額組入れております。

当ファンドの資産の大半を占めるピムコ・バミューダ・デベロップング・ローカル・マーケット・ファンド J(JPY)は、投資対象通貨に対して概ね円安が進行したことから上昇し、当ファンドの基準価額は前月末比で+1.50%となりました。

世界の主要金融市場では、ギリシャの債務問題の進展や堅調な米国の経済指標から日米を中心に株式市場が上昇した一方、各国の債券市場はまちまちな展開となりました。

ギリシャへの第二次支援プログラムが決定されたことを背景に、欧州債務問題への懸念が和らぎ市場は落ち着きを取り戻しました。米国では雇用統計をはじめとした経済指標が依然として堅調であり、経済は回復基調にあります。ただし、欧州各国の財政緊縮政策や金融機関の資産圧縮による景気減速懸念、イランおよびシリア情勢の悪化による原油価格の上昇から、世界全体の回復スピードは緩やかな状況です。

為替市場では、前月に続いて主要国の通貨に対して円安が進み、ドル/円相場が前月末の1ドル=80円台から82円台へ、ユーロ/円相場が1ユーロ=108円台から109円台へ上昇した一方、エマージング通貨に対してはまちまちな展開となりました。

今後もピムコ・バミューダ・デベロップング・ローカル・マーケット・ファンド J(JPY)を高位に組入れることを基本とした運用を行う方針です。

上記のマーケット動向と当ファンドの動きは、過去の実績であり将来の運用成果等をお約束するものではありません。また、見通しと運用方針は、作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等により当該運用方針が変更される場合があります。

JPモルガン EIMIプラスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。NOMURA-BPI総合は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

当資料は10枚ものです。
P.10の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

設定・運用は
DIAMアセットマネジメント 

みずほエマージングボンドオープン
追加型投信 / 海外 / 債券
月次運用レポート (2012年4月)

お申込みメモ(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

購入単位	1,000万円以上1円単位(当初元本:1口=1円)
購入価額	お申込日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	お申込みをされた販売会社が定める所定の日までに購入代金を販売会社に支払うものとします。
換金単位	各販売会社が定める単位
換金価額	換金のお申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額とします。
換金代金	原則として換金のお申込日より起算して5営業日目から支払います。
申込締切時間	原則として販売会社の毎営業日の午後3時までとします。
購入・換金不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行の休業日には、購入・換金のお申込みの受付を行いません。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。上記に加えて換金の場合には、市場の著しい混乱等でエマージング債券市場の流動性が極端に低下した場合、決済機能の停止、市場の閉鎖、組入投資信託証券に属する資産のデフォルト等により当該投資信託証券の解約の受付が中止された場合、一定期間において大量の換金請求が生じた場合には、換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
信託期間	無期限です。(設定日:2007年5月30日)
繰上償還	次のいずれかに該当する場合等には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了する場合があります。 ①信託財産の純資産総額が30億円かつ当初募集金額の10分の1の金額を下回ることとなった場合。 ②受益者のために有利であると認めるとき。 ③やむを得ない事情が発生したとき。
決算日	原則として2月、5月、8月、11月の各15日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年4回、毎決算日に、収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※決算日から起算して原則として5営業日までにお支払いを開始します。
課税関係	当ファンドは課税上は株式投資信託として取り扱われます。 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となることがあります。

お客様にご負担いただく費用について(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

以下の手数料等の合計額等については、保有期間などに応じて異なるため、表示することができません。

詳細については投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

●購入時

購入時手数料	購入価額に1.05%(税抜1.0%)を上限として各販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。 ※くわしくは販売会社にお問い合わせください。
--------	--

●換金時

換金手数料	ありません。
信託財産留保額	換金申込日の翌営業日の基準価額に0.3%を乗じて得た額とします。

●保有期間中(信託財産から間接的にご負担いただきます。)

運用管理費用 (信託報酬)	実質的な運用管理費用(信託報酬): 信託財産の純資産総額に対して年率1.68%(税抜1.60%) を日々ご負担いただきます。 ・当ファンド:信託財産の純資産総額に対して年率1.68%(税抜1.60%) ・投資対象とする投資信託証券:ありません。
その他費用・手数料	組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の諸費用、監査費用、外国での資産の保管等に要する諸費用等が信託財産から支払われます。(その他費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。)

みずほエマージングボンドオープン
追加型投信 / 海外 / 債券
月次運用レポート (2012年4月)

投資信託ご購入の注意

投資信託は、

- ① 預金・金融債・保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
- ② 金融機関の預金・金融債あるいは保険契約における保険金額とは異なり、購入金額については、元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- ③ 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することになります。

当資料のお取扱いについてのご注意

- 当資料はDIAMアセットマネジメント株式会社が独自に作成した販売用資料であり、金融商品取引法により義務づけられた資料ではありません。
- 当ファンドのお申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料はDIAMアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その情報の完全性、正確性等について同社が保証するものではありません。また、掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料に記載されている運用実績は税引前分配金を再投資したものとする基準価額の変化を示したものであり、税金および手数料は計算に含まれておりません。
- 当資料の内容はあくまでも作成時点(2012年4月19日)のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 当ファンドは、実質的に投資信託証券、債券などの値動きのある有価証券等に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者にかかる信用状況等の変化により基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替変動により基準価額が下落することがあります。したがって、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なるにご留意ください。

【分配金に関する留意点】

- 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。))を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことです。受益者毎に異なります。
- 分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

◆ファンドの関係法人◆

- <委託会社>DIAMアセットマネジメント株式会社
- <受託会社>みずほ信託銀行株式会社
- <販売会社>販売会社一覧をご覧ください
- <投資顧問会社>ピムコジャパンリミテッド

◆委託会社の照会先◆

- DIAMアセットマネジメント株式会社
- コールセンター 0120-506-860
(受付時間: 営業日の午前9時～午後5時)
- ホームページ URL <http://www.diam.co.jp/>

販売会社(お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください)

○印は協会への加入を意味します。

2012年4月19日現在

商号	登録番号等	日本証券業協会	社団法人日本証券投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○	

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。

また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

<備考欄について>

- ※1 新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。
- ※2 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。
- ※3 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。

(原則、金融機関コード順)